

総社市農業ビジョンを改定

問い合わせ 農林課農林係 ☎0866-92-8271



市は、農業施策の指針となる農業ビジョンを3月に改定しました。計画期間は、2022年度から2026年度までの5年間。「産業としての農業の発展と地域コミュニティ維持の実現」を基本目標とし、新たな担い手の育成や継続可能な土地の維持管理の実現、農産物のブランド力向上などに取り組みます。また、市の主要な農産物である米・桃・ブドウ・施設ナス・セロリについては、具体的な施策・方針を示したアクションプランを作成。先端技術を活用して効率化や品質向上を図るスマート農業の導入、中古農業用ハウスを活用した費用削減なども盛り込んでいます。

農業ビジョンは、平成22年10月に策定。現在の実情に合った計画にするため、農業関係者や有識者による総社新農業会議が見直しを行いました。同ビジョンの内容は、市ホームページでも確認できます。



市 HP

3つの視点で目標を設定し“もうかる農業の実現”を目指します

基本目標である「産業としての農業の発展と地域コミュニティ維持の実現」を目指し、担い手、土地・生産基盤、販売力の3つの指針を定めました。行政・生産者・消費者・事業者が協力して市の農業を盛り上げることで、もうかる農業の実現を目指します。

新たな担い手の確保・育成

- ◆新規就農者を確保するため、生産組合と連携し県内や都市圏で開催される就農相談会などへの参加を促す
- ◆地域農業の担い手である営農組合や大規模農家を支援するため、地域住民や障がい者福祉事業所などへ作業の一部を委託する仕組みづくりを行うなど

継続的な土地の維持管理

- ◆農地中間管理機構の活用などを行い、耕作する意思がある人と農地のマッチングを推進。耕作放棄地の発生を抑制する
- ◆中古農業用ハウスなどの資源の有効活用を検討
- ◆農業先端技術の情報収集や情報共有を実施

農業への興味関心・ブランド力の向上

- ◆販売方針の参考とするため、総社産農産物に対する意識調査を行う
- ◆SNSやインターネットを活用した販売・宣伝を推進し、市内外の販路拡大を図る
- ◆農業体験や調理・加工体験など、消費者と生産者が交流できる場を設ける

協同組合ウイングバレイ・国際医療ボランティア AMDA と連携 平和を願うウクライナを支援

問い合わせ 人権・まちづくり課国際・交流推進係 ☎0866-92-8242



①～③ 避難民受け入れにあたり思いを述べる AMDA の菅波代表、市長、協同組合ウイングバレイの書田真三理事長(写真左から) ④ 市民らの思いが込められた支援金を菅波代表に手渡す

4月5日、3月から募集していたウクライナへの支援金を現地で医療ボランティアとして活動する特定非営利活動法人AMDAに贈呈。市役所で行われた贈呈式では、4月4日までに市民や企業から集まった150万円が市長からAMDAの菅波茂代表に手渡されました。また、現地スタッフからのメッセージ動画の紹介や支援活動についての報告も行われました。支援金は、現地で不足している医薬品などの購入費用に充てられます。

市は、ロシアの侵攻により日本に身を寄せるウクライナからの避難民を受け入れることを4月19日に発表しました。市営住宅やエアコン・冷蔵庫・洗濯機などの生活用品を無償で提供するほか、1人30万円の一時金を支給。市独自の支援として、新生活交通・雪舟くんに無料乗車できる支援や外国人コミュニティ・SIC&MIAと連携した交流支援も行います。また、市内自動車部品メーカーなどで構成される協同組合ウイングバレイやAMDAと連携。ウイングバレイは就労支援を、AMDAは現地で避難先として総社市の情報提供を行います。

6月は土砂災害防止月間

災害への備えを万全に

問い合わせ 危機管理室 ☎0866-92-8599

梅雨時期には全国各地で土砂災害が頻発し、時には尊い人命が奪われています。いつ、どこで起こるか分からない土砂災害から身を守るもっとも確実な方法は“逃げること”です。

日頃からハザードマップを活用し、避難場所や避難経路、身の回りの危険箇所などを事前に確認しておきましょう。また、災害時の集合場所や連絡手段などを、家族と話し合っておくのも良いでしょう。

土砂災害から命を守るポイントや普段からの備えについては、県防災砂防課のホームページでも確認してください。



ハザードマップの確認はこちら

県防災砂防課 HP



市 HP

水防工法訓練を行い水害に備えます

台風や大雨などによる水害発生時に的確・迅速に対応するため、市職員や消防団員が水防工法訓練などを実施します。

日時 6月5日(日)、午前6時30分から8時まで

場所 そうじゃ水辺の楽校

